

「資源・エネルギー安全保障・GX」分野における 成長戦略の検討に向けて

令和8年2月5日
内閣官房GX実行推進室

本日の会議の位置づけ（「資源・エネルギー安全保障・GX」分野での成長戦略の加速）

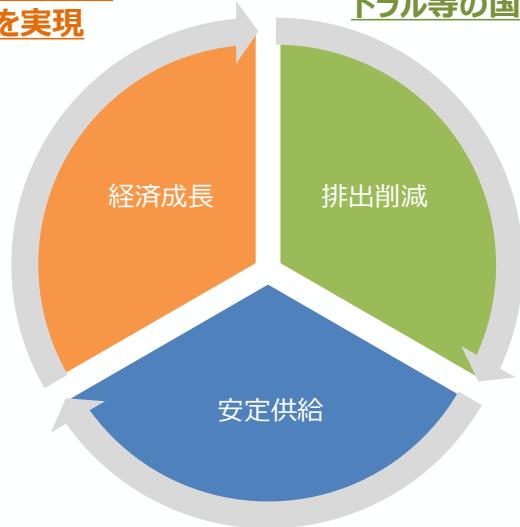
- 2022年7月から、我が国は、「エネルギー安定供給・経済成長・脱炭素」の3つの同時実現を目指すGXの取組を推進。これまで、本専門家WGにおいて、「分野別投資戦略」の具体化など、GXの具体的な推進方策等について検討を重ねてきている。
- こうした中、政府全体では、昨年11月に「日本成長戦略本部」が設置され、
 - ①成長戦略の取りまとめに向け**17の戦略分野**が定められ、そのうちの一つとして**「資源・エネルギー安全保障・GX」が位置づけられるとともに、**
 - ②夏の成長戦略とりまとめに向け、今春までに、官民が連携する投資を迅速かつ効果的に進める観点から、**対象領域、課題等を戦略的に絞り込んだ上で、目標・道筋・政策手段を明確にした、『官民投資ロードマップ』をとりまとめる**という方向性が示されている。
- また、「資源・エネルギー安全保障・GX」分野での成長戦略を検討していくための分科会として**本WGが位置づけられた。**そのため、本WGにおいて、上記の全体の方向性を踏まえて、「資源・エネルギー安全保障・GX」分野における成長戦略のあり方について、今後集中的に御議論いただきたい。
- 本日は、そのキックオフとして**今後の検討の全体の方向性について御議論いただくとともに、昨年末のGX実行会議でも取り上げた「グリーン鉄」、「水素」、「次世代太陽電池」といった代表的分野の企業からヒアリング**を行い、具体的な議論を深めていただきたい。

G Xについて

- GXは、「エネルギー安定供給・経済成長・脱炭素」の3つを同時追求する取組。2022年7月にGX実行会議を立ち上げ議論を開始。「GX推進法」の制定・改定、「GX2040ビジョン」の策定などを通じて、グリーン一足飛びではなく、多様なアプローチで2050年カーボンニュートラル実現を志向した取組を推進。
- 「GX経済移行債」を活用した20兆円規模の先行投資支援と制度的措置を一体的に講ずることにより、150兆円超の官民GX投資の実現を目指していく。

G Xの基本理念

日本が強みを有する関連技術等を活用し、経済成長・産業競争力強化を実現



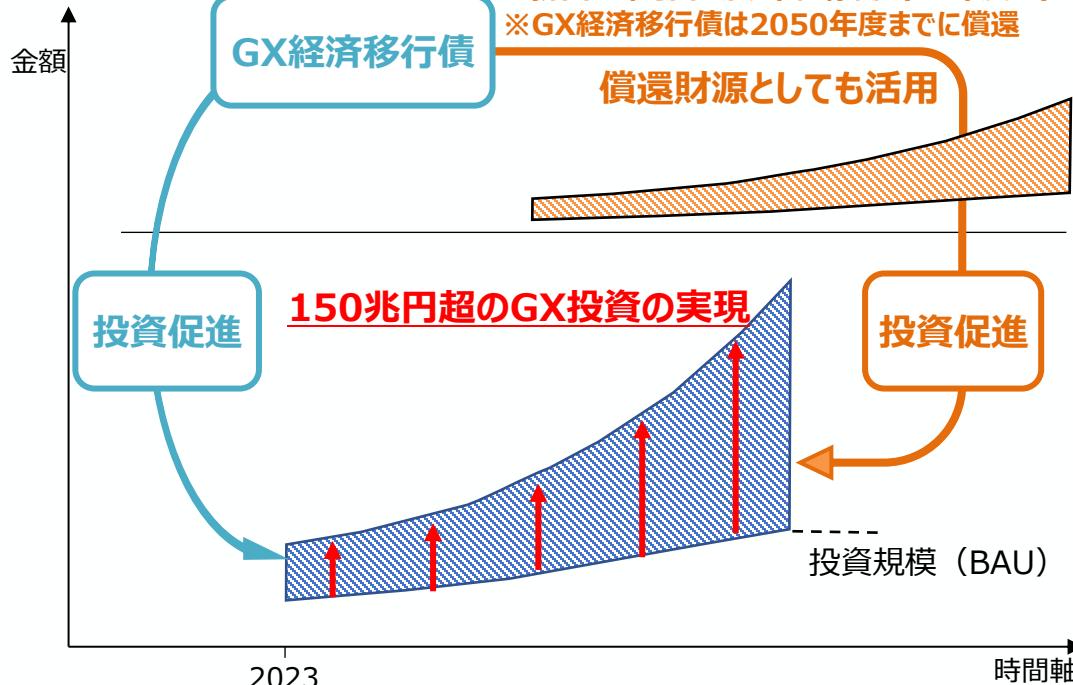
2050年カーボンニュートラル等の国際公約

成長志向型カーボンプライシング

<カーボンプライシング>

- ・化石燃料賦課金（28年度～）
- ・発電事業者への有償オークション（33年度～）

※排出量取引市場の本格稼働（26年度～）
※GX経済移行債は2050年度までに償還



- ・ロシアによるウクライナ侵略等の影響により、世界各国でエネルギー価格を中心にインフレが発生
- ・化石燃料への過度な依存から脱却し、危機にも強いエネルギー需給構造を構築

GX投資の【重点16分野】

- 企業の予見可能性を高め、投資を後押しするため、**重点16分野**におけるGXの方向性と複数年度での投資促進策等を取りまとめた「分野別投資戦略」を策定しており、隨時リバイス。
- 20兆円の先行政府支出を呼び水に、150兆円規模の官民GX投資を促進する。

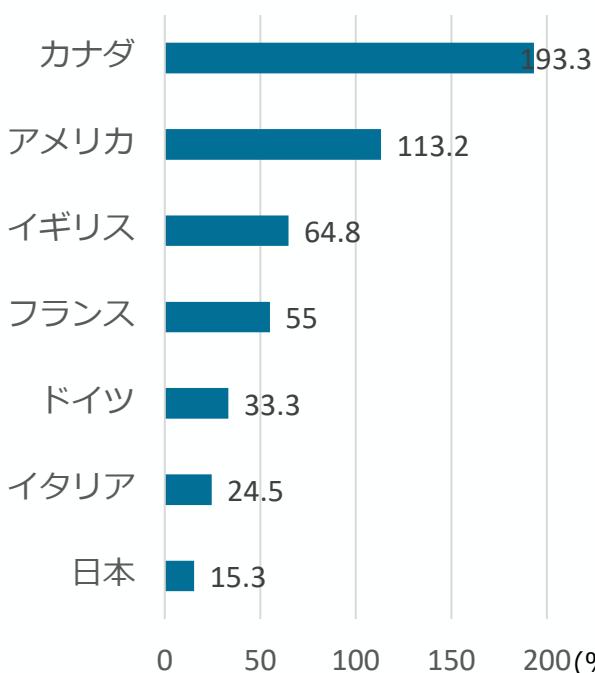


危機管理投資としての「エネルギー・GX」

- エネルギー自給率がG7諸国最低水準であり、原油の9割以上を中東からの輸入に依存する我が国にとって、国产エネルギーの確保等の「エネルギー安定供給強化」に向けたGX投資は、危機管理投資そのもの。
- 世界的に電力需要が拡大する中で、脱炭素エネルギーを巡る競争は激化。グローバルに「脱炭素」を軸にした新たなサプライチェーンの構築・製品の差別化が着実に進みつつあり、この流れに取り残されると今後のグローバルな経済活動の基盤を失う恐れ。特定国への過度な依存も大きなリスクとして顕在化。

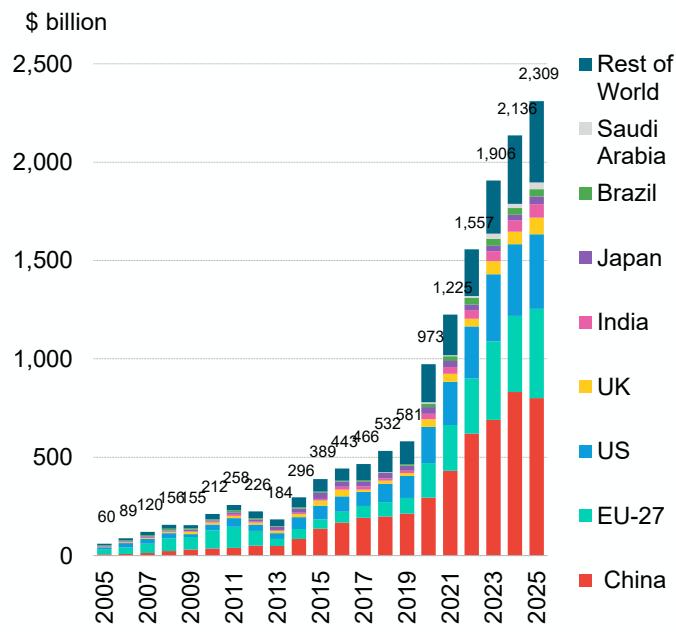
G7各国のエネルギー自給率

- ✓ 我が国のエネルギー自給率はG7諸国で最低水準



地域ごとのトランジション投資の内訳

- ✓ 中国の景気減速を踏まえても、グローバルでは引き続き脱炭素投資は成長



(出所) BloombergNEF Energy Transition Investment Trends 2026

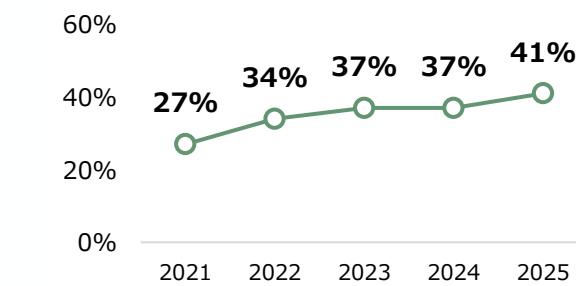
グローバル企業による脱炭素化

- ✓ 民間企業もサプライヤーへの環境要件を厳格化

【サプライヤーへの環境要件の例】

- 主要サプライヤーには、2030年までに Microsoft向け製品の製造工程での使用電力を100%脱炭素化すること等を要求
- 直接取引先サプライヤーには、Apple製品製造時の使用電力を2030年までに100%再エネとすること等を要求

【サプライチェーン全体のネットゼロ目標を有する企業の割合】



※売上高上位2000社のうち、Scope1、2、3をカバーする目標を設定している企業の割合

(出所) Accenture「Destination Net Zero 2024」、「Destination Net Zero 2025」、各社公表資料等をもとに経済産業省作成。

戦略17分野における「官民投資ロードマップ」に盛り込むべき内容

- 日本成長戦略本部・会議等における総理指示を踏まえ、17の戦略分野毎の担当大臣において、今春までに、下記の項目を盛り込んだ、政府による多角的・戦略的な供給力強化策(※)をとりまとめる。
(※)供給サイドに直接働きかける措置のみならず、戦略的投資促進に繋がる規制改革や国際標準化・海外市場開拓等の需要サイドからの政策も含めるなど、次頁に記載の「5つの基本的考え方」を踏まえたロードマップとする。
- **検討の大枠**：※今後の成長戦略会議等の議論次第で細かな内容含め変わり得るが、分野別WGの立ち上げを見据え、先んじて検討の大枠を示すもの。
 - ① 当該分野の現状認識と目指す姿（目標）を整理し、
 - ② 日本としての勝ち筋の特定に加え、官民投資の具体像と定量的インパクトの見込み（道筋）を示した上で、
 - ③ 実行に向けた課題を整理し、これを解消するために必要な、複数年度の予算措置コミットメントや税制など投資の予見可能性向上に繋がる政策パッケージ（政策手段）を提示する。

1. 当該分野の現状認識と目指す姿 【目標】

(1) 現状の整理

- ① 当該分野の現状
- ② 当該分野を取り巻く環境と構造変化
- ③ 経済的・戦略的な重要性

(2) 当該分野の目標

- ① 国内外で獲得を目指す市場
- ② 達成すべき戦略的な目標

2. 勝ち筋の特定と官民投資の具 体像、 定量的インパクト【道筋】

(1) 基本戦略

- ① 当該分野における勝ち筋
- ② 我が国として構築すべき機能

(2) 官民投資の具体像

- ① 投資内容
- ② 投資額・時期

(3) 定量的なインパクト

3. 官民投資促進に向けた課 題と政策パッケージ【政策手 段】

(1) 投資促進に向けた課題

(2) 講じるべき政策パッケージ

- ① 国内投資支援
- ② 需要創出・市場確保
・社会実装支援
- ③ 立地競争力強化
- ④ 国際連携

＜参考＞官民投資ロードマップ策定に当たっての「5つの基本的考え方」

【1】大胆な政策パッケージによって民間投資を引き出すことで、企業による自律的・継続的な成長を実現する

- ✓ 「責任ある積極財政」の下で政策リソースを投じることを踏まえ、獲得すべき市場・戦略目標の設定・投資のコミットメントと、その実現に向けた「勝ち筋」の特定・共有を官民で連携して実施する
- ✓ 政策効果を最大化させるため、ファイナンスによるレバレッジの確保等の政策的工夫を講じる

【2】民間投資のボトルネック（不確実性要因、リソース制約）の解消と、更なる投資を促すアクセラレーターの保有を両輪とする

- ✓ こうした投資促進に向けた課題を特定した上で、企業の予見可能性を高める政策パッケージを組成する

【3】経済安全保障の観点から、我が国の自律性・不可欠性確保を実現する

- ✓ チョークポイントとなる資源・部素材等の調達先の多様化、資源循環等の政策的工夫をビルトインする
- ✓ 国際的な産業構造の中で我が国の存在が不可欠となるための製品・技術等の維持・強化（技術流出の防止等）や市場拡大を図る
- ✓ 「国内で構築すべき機能」と「有志国等と連携して構築すべき機能」の具体化を図る

【4】政策パッケージは、事業フェーズを踏まえた上で、「需要・市場の創出・形成」と「新たな技術の社会実装」を重視する

- ✓ 官公庁の調達・規制改革による需要創造（国内）、国際標準化戦略・海外市場開拓（海外）など、国内外連動した戦略的な「需要・市場の創出・形成」をビルトインする
- ✓ 世界共通の社会課題を解決する「新たな技術」を積極的に発掘し、社会実装に至るまでの一気通貫した政策を展開する

【5】戦略17分野と分野横断的課題の戦略的な相互連携を図る

- ✓ 戦略17分野の政策検討にあたっては、分野横断的課題における議論状況を踏まえたものとする
- ✓ 分野横断的課題の検討にあたっても、戦略17分野の議論の結果、発掘された政策ニーズを踏まえたものとする

GX分野において特に検討すべき論点

■ 現状の整理/成長戦略としての勝ち筋の確認

- ・これまでの取組を通じて、「研究開発→事業化→事業拡大→販路開拓・海外展開」といった事業フェーズのどこまで進展してきたか。現状の進展度合いは、当初の想定と比較してどうか。
- ・GXを開始した当初と比較して、国内外の情勢はどのように変化しているか。
- ・これらを踏まえた、現状における「勝ち筋」ストーリーとその実現に向けた課題は何か。特に、「ボトルネック解消」と「アクセラレーター保有」に向けた課題は何か。

■ 危機管理投資としての位置づけ・課題

- ・当該分野は、「危機管理投資」としてどのように位置づけられるか。
- ・自律性・不可欠性確保の実現に向け、特に重視すべき取組は何か。

■ 「勝ち筋」実現に向けた政策パッケージの具体化

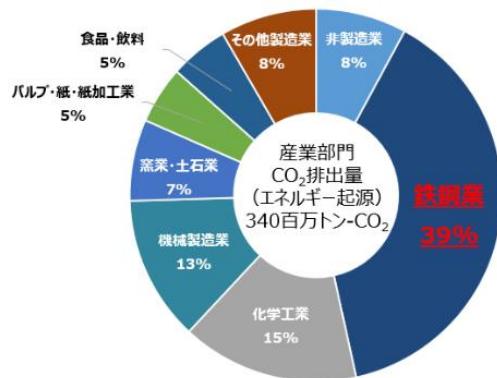
- ・現状の整理を踏まえて、成長戦略として、具体的にどのように取組を展開していくか。
- ・特に、「需要・市場の創出・形成」と「新たな技術の社会実装」の観点からどのように施策強化を図っていくか。
- ・分野横断的課題とどのように連携するか。「エネルギー・GX分野」の検討を通じて抽出される分野横断的課題はあるか。



本日は、グリーン鉄、水素、次世代太陽光電池、における企業の取り組み状況をヒアリング。
今後、これらの分野において先行的にロードマップ案を策定。分野別に議論を深めていく。

- 鉄鋼業界は、政府からの支援も踏まえ、**高炉から革新的な電炉への転換**に向けた大規模な投資、**水素活用**に向けた技術開発、**業界統一的なGX価値に係るガイドラインの策定**等、GX推進に向けた取組が先行。
- 一方、需要家によるGX価値の理解やグリーン鉄の市場形成は不十分。政府が**積極的な公共調達**を進めることで**初期需要を創出**するとともに、民間の需要創出につなげつつ、国際的なGX価値の訴求と市場拡大を図る。

鉄鋼分野のCO2排出量



鉄鋼業界は、我が国
産業部門のCO2排出
量のうち最大

鉄鋼分野の取組概要

(供給側) 製造プロセス・エネルギー転換

- ◆ **鉄鋼業界**として、高炉から、革新的な電炉への転換に向け、**大規模な投資**を実施。
- ◆ あわせて、製鉄プロセスにおける水素の活用に向けた**技術開発**を実施。



12m³小規模試験高炉（水素還元）
(出典) 経産省「グリーン鉄研究会」

(需要側) 需要創出

- ◆ 需要家によるGX価値への理解・評価、グリーン鉄の市場形成が課題。
- ◆ 政府が**積極的な公共調達**を進めることで**初期需要を創出し**、民間の市場拡大につなげつつ、国際的なGX価値の訴求と市場拡大を図る。
 - ✓ 公共工事におけるグリーン鉄の試行工事の実施・順次拡大と2030年度以降の本格活用
 - ✓ その流通市場・GX価値・CFP算定等の調査
 - ✓ グリーン購入法の更なる活用 等

標準化・国際戦略

- ◆ **鉄鋼業界**は、自らの排出削減活動について「削減実績量」の概念を積極的に活用しつつ、**業界統一的なCFPを含むGX価値に関する複数のガイドラインを策定**。
- ◆ 国内ガイドラインの考え方が**国際的なガイドライン等**に反映されるよう働きかけ。

- 水素やアンモニアは、**鉄鋼、化学、モビリティ、発電**といった**幅広い分野での脱炭素化**に向けた活用が期待され、**世界のクリーン市場獲得**や、化学コンビナート・製鉄所・発電所・港湾のタンク・造船工場などの国内設備投資が進むことで、地域の特色を活かした**産業クラスター形成**につながる。
- **製造・輸送・燃焼の各技術で世界に先行**した技術開発により競争力を磨き、**先行的な企業の設備投資**を促進。社会実装に向けて、**水素社会推進法**に基づき、**大規模サプライチェーンの構築を支援**していきながら、規制・支援一体的な政策により、**国内はもとより海外市場を視野に入れて更なる産業創出・サプライチェーン獲得**を図る。

サプライチェーン獲得とクラスター創出に向けた具体例

技術開発～社会実装

山梨県・国産グリーン水素

- ・ 東レの膜を活用したカナデビアの水電解装置や三浦工業の水素ボイラーを活用した実証。
- ・ 2025年10月、サントリー天然水工場向けに蒸気供給開始。

つくる

液化水素・SC構築

- ・ 川崎市に受入基地。2025年11月、起工式。
- ・ 香川県坂出市の造船所で商用規模の液化水素運搬船の建造を12月に開始。

はこぶ

アンモニア発電

- ・ 100万kW級商用石炭火力で、世界初の20%混焼の実証を完了済。今後、50%超高混焼に向けた実証を予定。

つかう

国際展開

・ 約30～40兆円の将来の水素アンモニア関連市場の獲得。

- ✓ 水電解装置で約15兆円、タービン・ボイラや燃料船等で約20兆円など、2050年のサプライチェーン関連市場創出の可能性。

量産体制整備（製造設備投資）

- ・ 水電解装置や燃料電池、これらの部素材（国内外での導入目標15GW程度）の製造設備投資を支援。

- ✓ 水電解装置 6 社、燃料電池 1 社をすでに採択済。5年間で総額1千億円超の設備投資が進展予定。

サプライチェーン構築（黎明期のユースケース創出）

- ・ 3兆円規模の価格差に着目した支援に計27件の申請。条件が整った案件から、順次認定。まずは、国内2件認定済。

産業競争力強化・将来的に広がる市場の獲得に資する計画を認定

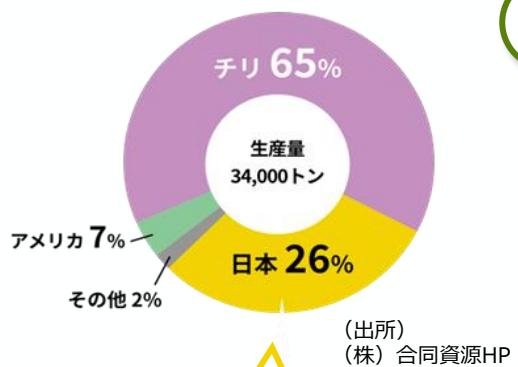
- ✓ 特殊鋼加工の加熱炉で水素利用。電炉業界初のグリーン鋼製造。
- ✓ 廃プラ等を原料に水素・アンモニアを製造し、繊維原料を製造・販売。

- ・ グローバルサウス・AZECへの展開。

- ✓ インドネシアでの製造実証とシンガポールにおけるバンカリング船実証。
- ✓ アンモニア専焼タービンの世界初の利用を2026年に目指す（マレーシア）。10

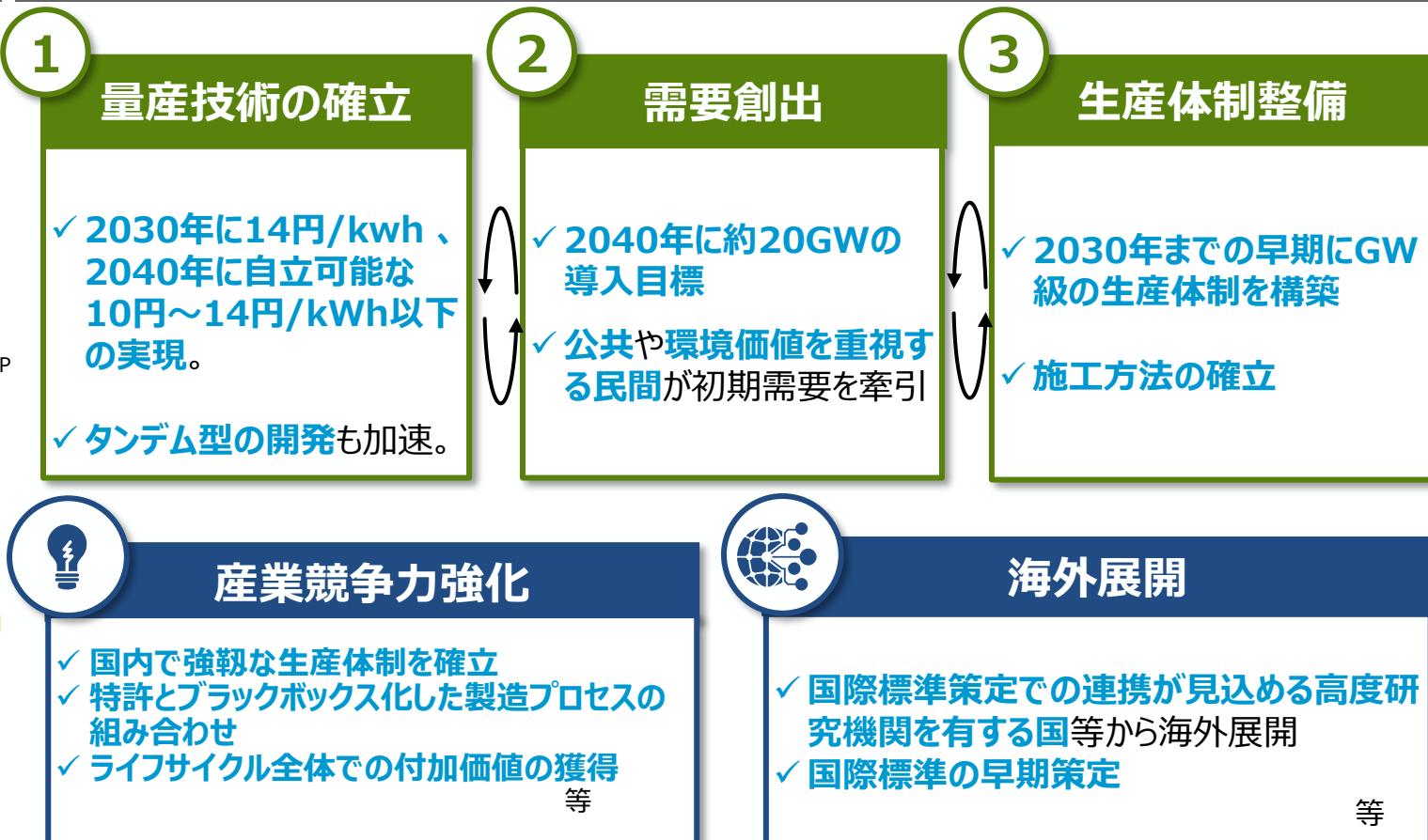
- 特定国によるクリーンエネルギーと重要鉱物のサプライチェーンへの大規模な支援措置による、生産能力の拡大・低コスト製品の輸出洪水は、各国で**安全保障上の懸念**を招き、**対中デリスキングに直面**。
- 主要な原材料が国内で供給可能なヨウ素である「ペロブスカイト太陽電池」について、官民が連携して、**量産技術の確立・生産体制整備・需要創出**を三位一体で推進。

日本の強み(ヨウ素のシェア)



ヨウ素はペロブスカイトの発電層において主要な原材料であり、**日本は世界第2位の供給国**

「次世代型太陽電池戦略」の概要



參考資料

目指す姿と取組例(2025.2)

主な進捗 (2025.12現在)

GX産業構造	<ul style="list-style-type: none"> ● 新たなGX事業の創出 ● サプライチェーンの高度化 ● GX市場創造 ● 中堅・中小のGX 等
GX産業立地	<ul style="list-style-type: none"> ● 新たな産業用地の整備 ● 脱炭素電源の整備 等
現実的なトランジションの重要性 と世界の脱炭素化への貢献	<ul style="list-style-type: none"> ● AZEC等をはじめとした 各国との協調 等
GXを加速させるための 個別分野の取組	<ul style="list-style-type: none"> ● 分野別投資戦略、エネルギー基本計画等に基づいたGXの取組 ● 資源有効利用促進法改正案の提出 等
成長志向型 カーボンプライシング構想	<ul style="list-style-type: none"> ● 排出量取引制度の本格稼働 ● 化石燃料賦課金の導入
公正な移行	<ul style="list-style-type: none"> ● 移行に伴う雇用・人材への配慮

- 新たなGX事業の創出
- サプライチェーンの高度化
- GX市場創造
- 中堅・中小のGX 等

- 新たな産業用地の整備
- 脱炭素電源の整備 等

- AZEC等をはじめとした
各国との協調 等

- 分野別投資戦略、エネルギー基本計画等に基づいたGXの取組
- 資源有効利用促進法改正案の提出 等

- 排出量取引制度の本格稼働
- 化石燃料賦課金の導入

- 移行に伴う雇用・人材への配慮

- 投資やイノベーションを促進する**需要の創出拡大**に向けた支援の検討・一部構築。
- GX機構によるスタートアップ支援の実施 (**Inno Energy** との**MOC締結**、**蓄電池スタートアップへの出資**)。
- 省エネ投資支援を中心に**中堅・中小企業のGX**を後押し。

- **2025年8月26日 GX戦略地域制度の創設**。当日から2ヶ月間、地域等含め提案・募集を実施。
- **2025年12月 GX戦略地域の公募開始** (予定)。

- 2025年10月、**AZEC首脳・閣僚会合開催**。ファイナンス等の政策協調や個別プロジェクトを着実に実施。
- ICMA及びLMAによる**新たなトランジション・ファイナンス**にかかるガイドの公表。

- GXの16分野を中心に**官民ロードマップ**である分野別投資戦略に沿って、**引き続き複数年にわたる予算措置**で研究開発から設備投資等を支援 (例: 製造、運輸、エネルギー)。
- **2025年5月 改正資源法成立。再生材利用義務化**の対象資源に**プラスチック**、対象製品に**自動車、家電4品目、容器包装**を指定し、2026年度より施行。
- エネルギー基本計画に位置付けられている取組の着実な実施。

- **2025年5月 改正GX推進法成立。来年度からの排出量取引制度の開始**に向け、排出量取引制度小委員会で詳細設計を議論。12月には**排出枠の割当方法**などの制度の大枠についてとりまとめを実施。

- GX分野のリスクリング支援や、製造プロセス転換を支援する際の事業者の取組の確認等を引き続き実施。
- 2025年3月、GX企業の**人材確保に関する事例集**を公表。¹³

GX経済移行債による投資促進策（案）※令和7年末時点

	官民 投資額	GX経済移行債による主な投資促進策	措置済み (R4補正～R7当初) 【約4.8兆円】	R7FY補正 (国庫債務負担行為込) ※R7FY補正予算額	R8FY (国庫債務負担行為込) ※R8当初予算額	備考	
製造業	鉄鋼 化学 紙パルプ セメント	3兆円～ 3兆円～ 1兆円～ 1兆円～	・多排出製造業の製造プロセス転換に向けた設備投資支援（革新電炉、分解炉熱源のアンモニア化、ケミカルサイリウム、バイオマス、CCUS、バイオワッシャー等への転換）	583億円		5年:1,179億円 (417億円)	・設備投資への支援総額は 10年間で1.3兆円規模 ※R5年末時点 ・別途、GI基金での水素還元等のR&D支援、グリーンチル/グリーンセメントの生産量等に応じた税額控除を措置
運輸	自動車	34兆円～	・電動車（乗用車）・充電充てん設備の導入支援 ・電動車（商用車等）の導入支援	3,291億円 945億円	1,600億円 300億円		・別途、GI基金での次世代蓄電池、モーター、合成燃料等のR&D支援、EV等の生産量等に応じた税額控除を措置
	蓄電池	7兆円～	・生産設備導入支援 ・定置用蓄電池導入支援	10,052億円 235億円	3年:616億 (80億円) 4年:72億円 (7億円)	350億円	・別途、GI基金での全固体電池等へのR&D支援を措置
	航空機	4兆円～	・次世代航空機開発等の支援	81億円		150億円	・ 5年間で1,200億円規模 の支援 ※R6年末時点 ・別途、GI基金での次世代航空機のR&D支援を措置
	SAF	1兆円～	・SAF製造・サプライチェーン整備支援	554億円		100億円	・別途、GI基金でのSAFのR&D支援、SAFの生産量等に応じた税額控除を措置
	船舶	3兆円～	・セーリングミッション船等の生産設備導入支援 ・セーリングミッション船等の導入支援	196億円	5年:150億円 (10億円)	149億円	・別途、GI基金でのアンモニア船等へのR&D支援を措置
くらし等	くらし	14兆円～	・家庭の断熱窓への改修 ・高効率給湯器の導入 ・商業・教育施設等の建築物の改修支援 ・高い省エネ性能を有する住宅の導入支援	3,700億円 1,160億円 235億円 500億円	1,125億円 570億円 750億円	3年:100億円 (40億円)	・自動車等も含め、 3年間で2兆円規模 の支援を措置（GX経済移行債以外も含む）※R5年末時点
	資源循環	2兆円～	・循環型ビジネスモデル構築支援	265億円		3年:565億円 (273億円)	・別途、GI基金での熱分解技術等へのR&D支援を措置
	AI・半導体	12兆円～	・パワー半導体等の生産設備導入支援 ・AI半導体、光電融合等の技術開発支援 ・AI汎用基盤モデルの開発支援	4,329億円 4,404億円	802億円	3,873億円	・別途、GI基金でのパワー半導体等へのR&D支援を措置
エネルギー	水素等	7兆円～	・既存原燃料との価格差に着目した支援 ・水素等の供給拠点の整備	446億円 57億円		5年:2,594億円 (363億円) 5年:2,196億円 (415億円)	・供給開始から 15年間で3兆円規模 ※R5年末時点 ・別途、GI基金でのサプライチェーンのR&D支援を措置
	次世代再生エネ	31兆円～	・ペーロン・太陽電池、浮体式洋上風力、水電解装置等のサプライチェーン構築支援 ・ペロブスカイト導入促進モデル構築支援 ・高速炉/高温ガス炉実証炉開発	1,158億円 50億円 1,515億円	5年:845億円 (55億円)	497億円 70億円	・設備投資等への支援総額は 10年間で1兆円規模 ※R5年末時点 ・別途、GI基金でのペーロン等のR&D支援を措置
	原子力・フュージョンエネルギー	1兆円～	・フュージョンエネルギー技術開発 ・次世代革新炉の開発・建設に向けた技術開発・サプライチェーン構築支援	60億円	4年:600億円 (200億円)	3年:801億円 (1200億円)	
	CCS	4兆円～	・CCSサプライチェーン構築のための支援（適地の開発等）		4年:122億円 (60億円)	20億円	・先進的なCCS事業の事業性調査等の結果を踏まえ検討
分野横断的措置			・GX戦略地域制度による支援 ・中小企業を含め省エネ補助金による投資促進等 ・デバイド・アンド・ストックアップ育成支援 ・GI基金等によるR&D ・GX実装に向けたGX推進機構による金融支援 ・自営線マイクロット等事業 ・Scope3削減に向けた企業間連携CO2投資促進 ・GX需要創出・CP運営	2,220億円 710億円 8,060億円 1,900億円 190億円 20億円 31億円	5年:2,275億円 (550億円)	840億円 185億円 200億円 70億円 3年:50億円 (15億円) 50億円	・ 3年間で7,000億円規模 の支援 ※R5年末時点 ・ 5年間で2,000億円規模 の支援（GX機構のファイナンス支援を含む）※R5年末時点 ・R2第3次補正で2兆円（一般会計）措置 ・債務保証によるファイナンス支援等を想定
税制措置			・グリーンチル、グリーンセメント、SAF、EV等の生産量等に応じた税額控除				※上記の他、事務費（GX経済移行債の利払費等）が760億円

R7補正以降の予算措置: 2兆9,017億円 (R7補正: 6,559億円 (緑下線)、R8当初: 1兆484億円 (紫下線)) これまでの措置済 (国庫債務負担行為含む) と青字を含めると約15.7兆円

「投資促進策」の基本原則

【基本条件】

- I. 資金調達手法を含め、**企業が経営革新にコミットすることを大前提として**、技術の革新性や事業の性質等により、**民間企業のみでは投資判断が真に困難な事業を対象とすること**
- II. **産業競争力強化・経済成長及び排出削減のいずれの実現にも貢献する**ものであり、その市場規模・削減規模の大きさや、GX達成に不可欠な国内供給の必要性等を総合的に勘案して優先順位を付け、**当該優先順位の高いものから支援すること**
- III. 企業投資・需要側の行動を変えていく仕組みにつながる**規制・制度面の措置と一体的に講ずること**
- IV. **国内の人的・物的投資拡大につながるもの**※を対象とし、海外に閉じる設備投資など国内排出削減に効かない事業や、クレジットなど目標達成にしか効果が無い事業は、**支援対象外とすること**

【類型】

産業競争力強化・経済成長

- A **技術革新性**または**事業革新性**があり、外需獲得や内需拡大を見据えた成長投資
 - or
 - B 高度な技術で、化石原燃料・エネルギーの削減と収益性向上（統合・再編やマークアップ等）の双方に資する成長投資
 - or
 - C 全国規模の市場が想定される主要物品の導入初期の国内需要対策（供給側の投資も伴うもの）

排出削減

- ① 技術革新を通じて、将来の**国内の削減**に貢献する**研究開発投資**
 - or
 - ② 技術的に削減効果が高く、**直接的に国内の排出削減**に資する**設備投資等**
 - or
 - ③ 全国規模で需要があり、高い削減効果が長期に及ぶ**主要物品**の導入初期の**国内需要対策**

※資源循環や、内需のみの市場など、国内経済での価値の循環を促す投資も含む

危機管理投資としての「資源・エネルギー安全保障・GX」

- 「危機管理投資」とは、経済安全保障、エネルギー・資源安全保障など様々なリスクや社会課題に対して、官民が手を携え、先手を打つ戦略的な投資。
- エネルギー自給率がG7諸国最低水準であり、原油の9割以上を中東からの輸入に依存する我が国にとって、「エネルギー安定供給強化」に向けたGX投資は、危機管理投資そのもの。
- 加えて、気候変動問題という世界共通の課題に対応するため、脱炭素電源を軸にした新たなサプライチェーンの構築が進みつつあり、この流れに取り残されると今後のグローバルな経済活動の基盤を失うおそれ。特定国への過度な依存も大きなリスクとして顕在化。
- こうした中、脱炭素電源の供給力の抜本的強化、GX関連技術の競争力強化・イノベーションの創出、気候変動に対するレジリエンスの向上など、多面的な観点から、「資源・エネルギー安全保障・GX」分野での「危機管理投資」を検証・具体化していく必要。

「資源・エネルギー安全保障・GX」分野における危機管理投資（例）

- ・ エネルギー自給率を高める脱炭素電源投資
- ・ 電力の安定的な供給を実現する系統整備
- ・ 変動電源が増加する中の調整力の提供
- ・ 今後グローバルに需要が高まり経済活動の主軸となるGX製品の競争力の確保
- ・ 気候変動に対するレジリエンスの向上
- ・ 災害時等におけるレジリエンスの強化

など

危機管理投資

「責任ある積極財政」を通じて、「強い経済」を構築する成長の肝は「危機管理投資」です。「危機管理投資」とは、経済安全保障、食料安全保障、エネルギー・資源安全保障、健康医療安全保障、国土強靭（きょうじん）化対策、サイバーセキュリティなどの様々なリスクや社会課題に対し、官民が手を携え、先手を打つ戦略的な投資です。世界共通の課題解決に資する製品・サービス・インフラを国内外の市場に展開できれば、更なる日本の経済成長につながります。（2025/1/5 高市内閣総理大臣年頭記者会見）

経済安全保障

「我が国の平和と安全や経済的な繁栄等の国益を経済上の措置を講じ確保すること」（2022/12/16閣議決定「国家安全保障戦略」）

*自律性の確保：

国民生活及び経済活動の基盤を強靭化することなどにより、他国・地域に過度に依存しない、我が国の経済構造の自律性を確保すること

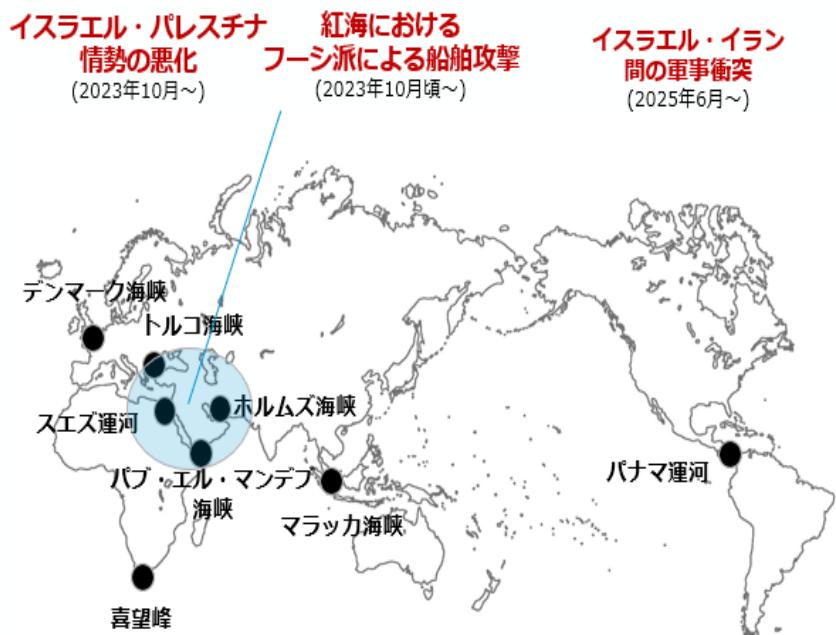
*不可欠性の獲得・維持・強化：

先端的な重要技術の研究開発の促進とその成果の活用を図ることなどで、他国・地域に対する優位性、ひいては国際社会にとっての不可欠性を獲得・維持・強化すること

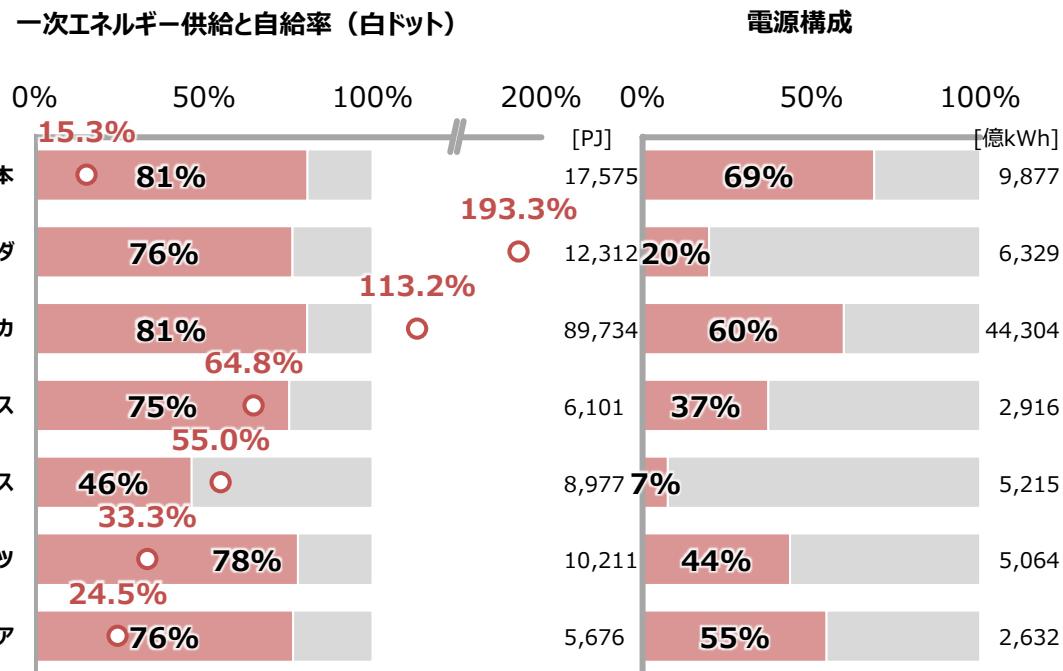
（出所）経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する基本的な方針

- 未だ原油の9割以上を中東からの輸入に依存する我が国にとって、「チョークポイント」が集結する中東情勢悪化はエネルギーの安定供給に直結し、我が国産業競争力に大きな影響。
- 一次エネルギー供給で見た場合では8割以上を化石エネルギーに依存。G7諸国の中では最多であり、エネルギー自給率は最低水準。
- 原子力や再エネ等の脱炭素電源拡大は、エネルギーの安定供給、産業競争力の観点から不可欠。

中東情勢の影響を受けやすい構造



一次エネルギー供給・電源構成に占める化石エネルギー比率



(出所) 左：『エネルギー白書2023』に基づき作成
右：IEA「World Energy Balances」、総合エネルギー統計に基づき作成。日本は2023年度、その他は2023年の数字

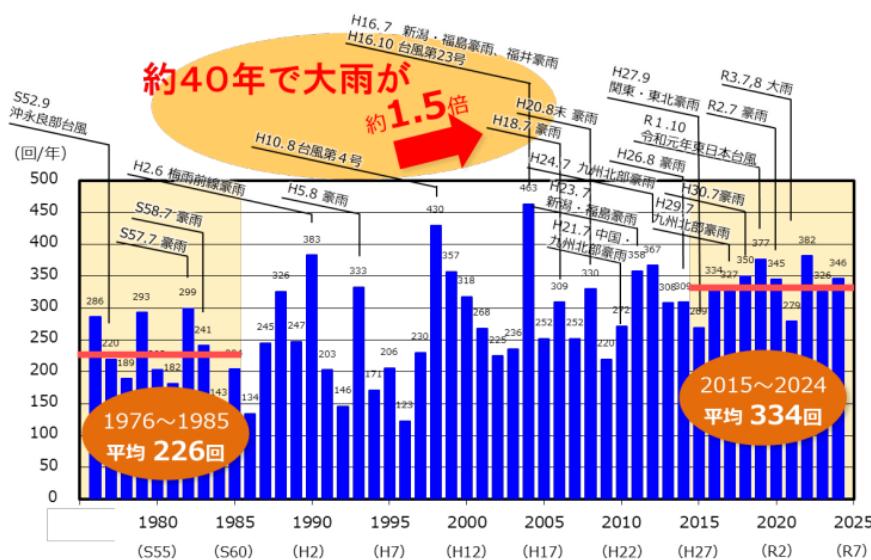
【参考】「レジリエンス/国土危機管理」の観点からもGX推進は待ったなし

- 世界気象機関（WMO）が発表したデータによれば、**2024年の世界平均気温が、産業革命前の水準と比べて1.55度上回った**ところ。
- また、2000年以降、**気候関連の災害は年々増加**しており、合計で3兆6,000億ドル以上の経済的損害をもたらしており、その半分以上は暴風雨によるもの。
- こうした**異常気象による災害が増加する中**、気候変動への対応は**レジリエンス向上のための危機管理投資**として**世界共通の喫緊の課題**となっている。

【高市総理 10/21就任記者会見（抜粋）】

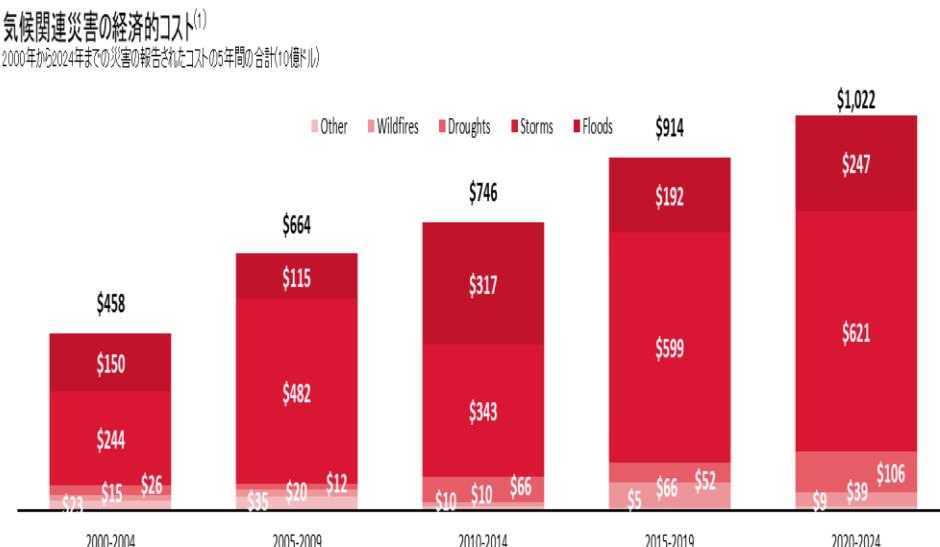
（略）先ほど来私が申し上げてまいりました**危機管理投資**、これも確実に成長を生むものでございます。だって**世界共通の課題**ですもん。（中略）で、さまざま各地で今、**気候変動で災害**が起きてます。そうするといろんなインフラも強くしたい。防災、しっかりと強くしたい。これは**世界共通の課題**ですから。（略）

異常気象の増加



（出所）国土交通省水害レポート2024

気候関連災害の経済コスト



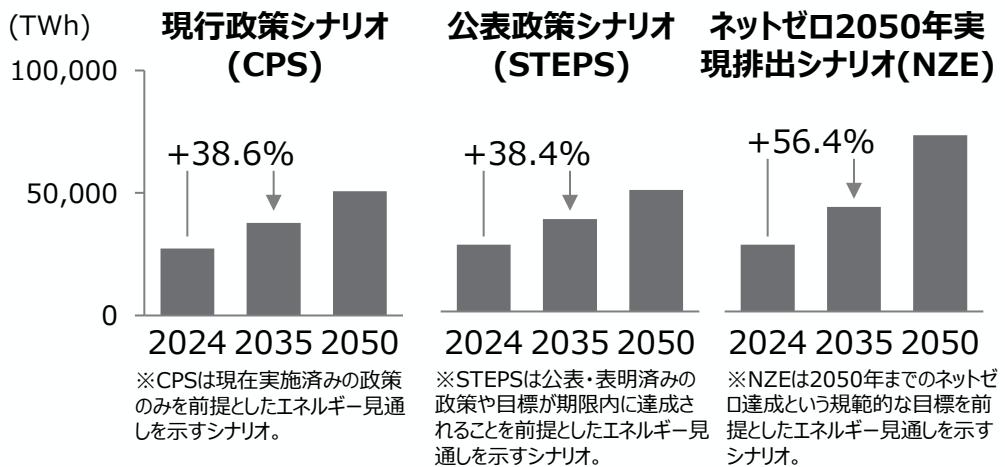
（出所）世界経済フォーラム、「気候リスクをナビゲートするためのCEOガイド」(2024年12月)。

(1) 国際災害データベース、(2024)。

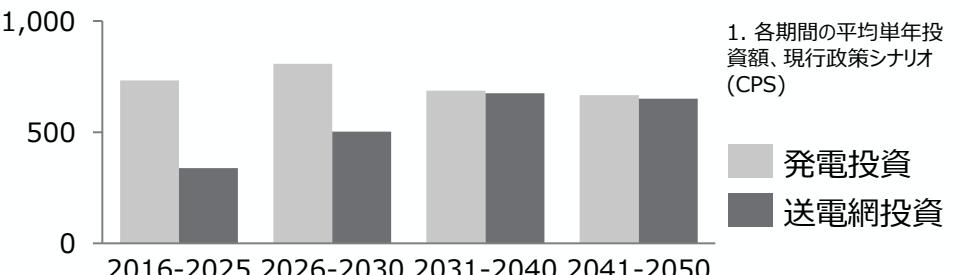
(2) HowdenとBCG、「The bigger Picture: 気候変動の動員における保険の10兆ドルの役割」(2024年)。

- IEAの同報告書では、2024年から2035年までに、いずれの将来見通しでも電力需要が急増するとし、「電力の時代（“The age of electricity”）」を迎える。電力が「現代経済の中心（“the heart of modern economies”）」と表現。その上で、世界的に足元では、送電網投資の遅れを指摘。
- 半導体やデータセンター等の成長産業はすでに、安定した脱炭素電力の供給課題に直面。電力インフラへの適切な投資がなされなければ、経済成長の障壁になり得る。「AI」とそれを支える「エネルギー」の獲得競争が激化。

IEAによる電力需要の伸びと送電網投資の重要性



発電投資と送電網投資の投資額ギャップ¹



企業の実例・有識者のコメント

「今の最大の問題は計算資源ではなく“電力”だ」
「電力の近くに、必要なスピードでデータセンターを建てられない」
「電力がなければ、GPUは倉庫に眠るだけだ」



Satya Nadella
Microsoft CEO

「エネルギーがAIにとって『ボトルネック』になりつつある」
AI向けのデータセンターが「ギガワット級の工場」と化しており現行の電力網では需要に対応しきれないと警告。



Jensen Huang
NVIDIA CEO

(出所) 左：令和7年度地球温暖化・資源循環対策等調査事業におけるボストンコンサルティンググループ委託調査（IEA World Energy Outlook 2025に基づき作成）

<https://iea.blob.core.windows.net/assets/1438d3a5-65ca-4a8a-9a41-48b14f2ca7ea/WorldEnergyOutlook2025.pdf>

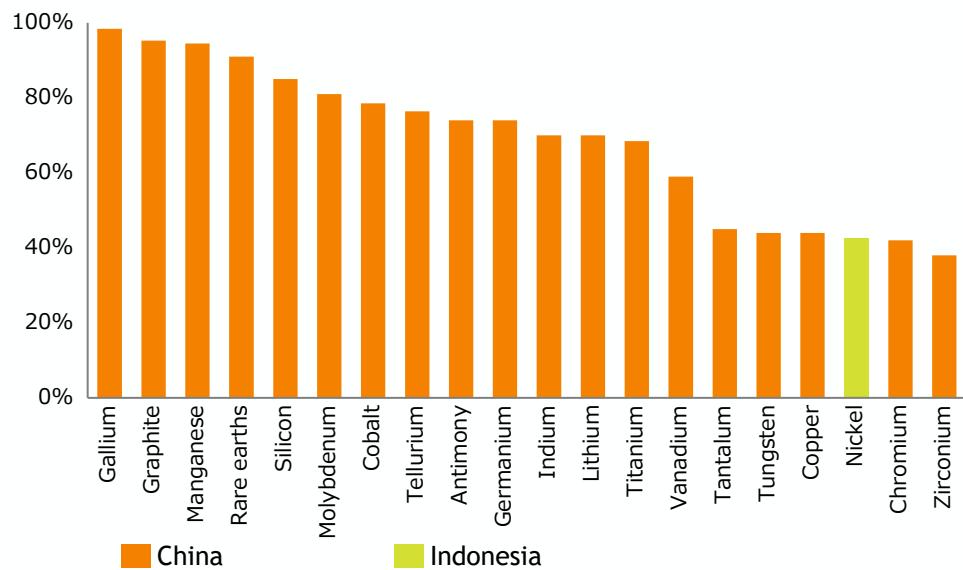
<https://www.iea.org/data-and-statistics/data-product/world-energy-outlook-2025-extended-dataset>

右上段：「BG2 with Brad Gerstner」を基に作成

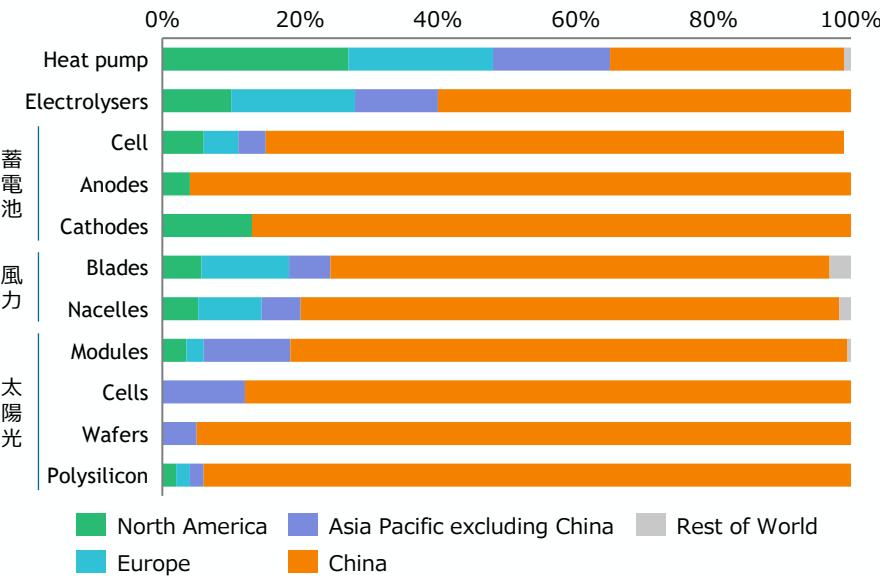
右下段：「Oklo Stock Rockets After Nvidia CEO Jensen Huang Backs Nuclear for AI Data Centers」を基に作成

- IEAのWorld Energy Outlook 2025は、**供給網の集中や資源・製造拠点の偏在がリスクとなる**と指摘。
- IEAは**重要鉱物の生産、精製および加工は、ますます少数の国に集中しつつあり、ショックや混乱に対する脆弱性を高めている**と指摘。さらに、**エネルギー技術のサプライチェーン全体においても、供給の集中度は同様に顕著である**と指摘。

主要エネルギー関連戦略鉱物の精錬シェアトップ国



主要エネルギー技術の地域別製造容量（2024年）



- 中国は、20種類の主なエネルギー関連戦略鉱物のほぼすべてにおいて主要生産国であり、平均で約70%の市場シェアを占めている。
- 主要な素材や技術に対する輸出規制が最近急増しており、こうした供給リスクはもはや理論上の懸念にとどまらない。
- 2025年10月時点で、戦略鉱物20品目の半数超が輸出規制対象。

- 特定のクリーンエネルギー関連技術の製造設備容量は、中国において地理的に大きく集中している。
 - 太陽光発電部材：全工程で中国が世界の80%超を占有
 - 風力発電部品：ナセル約80%・ブレード70%超が中国製
 - 蓄電池：全工程で世界の85%超、負極は95%超が中国製

1. 日本成長戦略本部では、日本の供給構造を強化し、「強い経済」を実現するための成長戦略を強力に推進
2. リスクや社会課題に対し、官民手を携えて先手を打った戦略的投資を促進する。世界共通の課題解決に資する製品、サービス、インフラを提供することができれば更なる日本の成長につながる。
戦略分野毎に担当大臣を指名。供給力強化策のみならず、新たな需要の創出や拡大策を含む、多角的・戦略的な総合対策の取りまとめを指示する。関係大臣についても、これに協力して取り組むよう指示する。
①複数年にわたる予算措置のコミットメントなど、投資の予見可能性向上につながる措置
②研究開発→事業化→事業拡大→販路開拓・海外展開といった事業フェーズに応じ、例えば防衛調達など官公庁による調達を通じた新たな需要の創出・拡大策を含む、多角的観点からの政府支援策、それを実現するために必要な既存の制度の見直し
→①②を踏まえた、官民投資ロードマップ（投資内容、投資時期、目標額等）
③成長率など国富拡大に与えるインパクトの定量的見込み
3. 技術、人材育成、スタートアップ、金融など分野横断的な課題については、各担当大臣に、その解決のための戦略策定を指示する。
4. 来年の夏、これらをとりまとめた成長戦略を策定する。
5. まずは、日本成長戦略担当大臣において、経済対策へ盛り込むべき重点事項を「日本成長戦略会議」においてとりまとめることを指示する。

日本成長戦略会議

連携

経済財政諮問会議

17の戦略分野における官民連携での危機管理投資・成長投資の促進

新設 戰略分野分科会 1月～

(分科会長：副長官（衆）、分科会長代理：副長官補（内政）、
関係省庁局長級)

① AI・半導体 新設 AI・半導体WG 1月～	⑧ フードテック 新設 フードテックWG 12月～	⑨ 資源・エネルギー安全保障・GX GX実現に向けた専門家WG 1月～	⑩ 防災・国土強靭化 国土強靭化推進会議 2月～	⑪ 創薬・先端医療 新設 創薬・先端医療WG 1月～	⑫ フュージョンエネルギー 新設 フュージョンエネルギー-WG 1月～	⑬ マテリアル（重要鉱物・部素材） 産業構造審議会 製造産業分科会 2月～	⑭ 港湾ロジスティクス 新設 港湾ロジスティクスWG 1月～	⑮ 防衛産業 新設 防衛産業WG 1月～	⑯ 情報通信 新設 情報通信協議会 1月～	⑰ 海洋 新設 海洋WG 1月～
◎人工知能戦略大臣 ・関係省庁（NSS、農林、金融、デジタル、総務、外務、文科、厚労、農水、国交、環境、防衛） ・有識者9名	◎農水大臣 ・関係省庁（NSS、内閣府（斜技）、入管、外務、文科、経産、環境、防衛） ・有識者7名	◎経産大臣 ・関係省庁（総務（政務）、外務、文科（政務）、経産（政務）、防衛） ・有識者7名	◎国土強靭化大臣（出席） 防災大臣（出席） ・関係省庁（内閣府（防災）、総務、厚労、エネ、国交） ・有識者19名	◎デジタル大臣 ・関係省庁（文科、厚労、経産（いずれも政務）） ・有識者10名	◎科技政策大臣 ・関係省庁（文科、厚労、経産（いずれも政務）） ・有識者7名	◎経産大臣（出席） ・関係省庁（内閣府（科技）、外務、文科、環境） ・有識者15名	◎国交大臣 ・関係省庁（サイバーコンタクト室、財務、経産） ・有識者9名	◎経産大臣 ・関係省庁（ NSS（審議官級）） ・有識者18名	◎総務大臣 ・関係省庁（経産、防衛） ・有識者12名	◎海洋政策大臣 ・関係省庁（ NSS、内閣府（科技、宇宙）、外務、文科、水産、経産、国交、海保、環境、防衛） ・有識者10名
◎経産大臣 ・有識者9名	◎経産大臣 ・有識者7名	◎経産大臣 ・有識者7名	◎国土強靭化大臣（出席） 防災大臣（出席） ・関係省庁（内閣府（防災）、総務、厚労、エネ、国交） ・有識者19名	◎デジタル大臣 ・関係省庁（文科、厚労、経産（いずれも政務）） ・有識者10名	◎科技政策大臣 ・関係省庁（文科、厚労、経産（いずれも政務）） ・有識者7名	◎経産大臣（出席） ・関係省庁（内閣府（科技）、外務、文科、環境） ・有識者15名	◎国交大臣 ・関係省庁（サイバーコンタクト室、財務、経産） ・有識者9名	◎経産大臣 ・関係省庁（ NSS（審議官級）） ・有識者18名	◎防衛大臣 ・関係省庁（サイバーセキュリティ） ・有識者11名	◎海洋政策大臣 ・関係省庁（ NSS、内閣府（科技、宇宙）、外務、文科、水産、経産、国交、海保、環境、防衛） ・有識者10名
◎CJ戦略大臣 ・関係省庁（公取（審議官級）、総務、外務、文科、経産） ・有識者15名	◎農水大臣 ・関係省庁（経産） ・有識者7名	◎CJ戦略大臣 ・関係省庁（公取（審議官級）、総務、外務、文科、経産） ・有識者15名	◎国土強靭化大臣（出席） 防災大臣（出席） ・関係省庁（内閣府（防災）、総務、厚労、エネ、国交） ・有識者19名	◎総務大臣 ・関係省庁（経産、防衛） ・有識者12名	◎総務大臣 ・関係省庁（経産、防衛） ・有識者12名	◎絏済大臣 ・関係省庁（内閣府（科技）、外務、文科、環境） ・有識者15名	◎国交大臣 ・関係省庁（サイバーコンタクト室、財務、経産） ・有識者9名	◎絏済大臣 ・関係省庁（ NSS（審議官級）） ・有識者18名	◎防衛大臣 ・関係省庁（サイバーセキュリティ） ・有識者11名	◎海洋政策大臣 ・関係省庁（ NSS、内閣府（科技、宇宙）、外務、文科、水産、経産、国交、海保、環境、防衛） ・有識者10名

分野横断的課題への対応

①【新技術立国・競争力強化】

産業構造審議会

経済産業政策新機軸部会等

1月～

◎経産大臣

・関係省庁（内閣府（科技）、文科）

・有識者13名

②【人材育成】

新設 人材育成分科会

1月～

◎文科大臣

・関係省庁（内閣府（科技）、総務、厚労、経産）

・有識者4名+テーマごとに2名

③【スタートアップ】

新設 スタートアップ政策推進分科会

1月～

◎スタートアップ大臣、内閣府副大臣、内閣府政務官（スタートアップ・金融）、経産副大臣

・関係省庁（内閣官房（GSC室）、内閣府（科技、規制）、金融、デジタル、総務、文科、厚労、農水、経産、国交、環境、防衛）

・有識者10名

④【金融】

新設 新戦略策定のための

資産運用立国推進分科会

1月～

◎金融大臣、副長官（衆）

・関係省庁（金融、総務、法務、財務、文科、厚労、経産）

・有識者10名

⑤【労働市場改革】

新設 労働市場改革分科会

1月～

◎厚労大臣

・関係省庁（内閣官房（成長戦略）、内閣府（規制）、経産省、国交省、文科省）

・有識者11名

⑥【家事等の負担軽減】

新設 家事等の負担軽減に資するサービスの

1月～

◎日本成長戦略大臣

副長官補（内政）、関係省庁（内閣官房（成長戦略）、こ家、厚労、経産）

こども家庭審議会子ども・子育て支援分科会、労働政策審議会人材開発分科会、労働政策審議会雇用環境・均等分科会等でも議論

⑦【賃上げ環境整備】

政労使の意見交換

11月～

◎賃上げ環境整備大臣

再編 賃上げに向けた中小企業等の活力向上に関するWG

（副長官（参）ヘッド、内閣官房副長官補（内政）、内閣官房（補室（審議官級）、成長戦略、地域未来）、警察、金融、総務、財務、国税、文科、厚労、農水、経産、中企、国交、環境）

中小企業政策審議会、労働政策審議会でも議論

⑧【サイバーセキュリティ】

サイバーセキュリティ推進専門家会議

2月～

◎サイバーセキュリティ大臣（出席）

・関係省庁（内閣府（サイバー）、警察、総務、文科、経産、防衛）

・有識者18名

※対応者の記載がないものは原則局長級

22

⑨資源・エネルギー安全保障・GX：GX実現に向けた専門家ワーキンググループ

体制

GX実現に向けた専門家ワーキンググループ[°]

座長	大橋 弘委員
構成員	関係省庁（局長級） (GX実行会議は外務省、財務省、経産省、環境省)
秋元 圭吾	地球環境産業技術研究機構 システム研究グループリーダー・主席研究員
大橋 弘	東京大学大学院経済学研究科 教授・副学長
関根 泰	早稲田大学理工学術院 教授
土谷 大	マッキンゼー・アンド・カンパニー パートナー
沼田 朋子	元JAFCOグループ（株） チーフキャピタリスト
林 礼子	BofA証券（株） 取締役副社長
望月 愛子	（株）経営共創基盤 取締役CFO マネージングディレクター

GX実行会議（総理議長）及びその関連WG（主に専門家WG）を日本成長戦略会議のWGと位置付け、担当大臣である経済産業大臣（GX実行推進担当大臣）より、日本成長戦略会議で報告いただくことを想定。（別途、GX実行会議にも報告。）

※総合資源エネルギー調査会（基本政策分科会等）における議論内容も踏まえつつ、検討を進めることを想定

今後の予定

2026年

○1月以降

※必要に応じて分野別の議論を実施。
GX関係WGを開催。

○春頃

・GX戦略地域有望地域決定

○夏頃

・GX戦略地域最終決定

2025.12.24

第2回日本成長戦略会議
資料1-2 一部編集